

コード	205010603
記入日:	H22.6.11

課コード	106
課名	総務課
課長名	堀江英生
担当者	前田祥和

事務事業事後評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	防災行政無線屋外拡声子局丸尾2局移設事業
----------	----------------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20501	基本事業名称	防災対策の充実	目コード	4
事務事業コード	2050106	事務事業名称	防災行政無線事業費	細目コード	949
関連計画	法令・条例規則等		電波法、新上五島町防災行政無線監理運用規程 他		

計画(PLAN) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標						
(対象1) 丸尾地区住民 (対象2)		(対象指標1) 約100名 (対象指標2)						
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		<ul style="list-style-type: none"> 既存拡声子局の移設 基礎工事、基礎部撤去 機器調整等 		*****	*****	*****	移設1箇所÷移設予定1箇所	*****
				①	1箇所	100%		平成21年度
				(達成率分析)計画通り丸尾2局の移設を行った。				
				*****	*****	*****	*****	*****
				②				
				(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
				*****	*****	*****	1局÷1局	*****
				①	1局	100%		平成21年度
				(達成率分析)土地管理者の移設要求により拡声子局の移設を行った。				
				*****	*****	*****	*****	*****
				②				
				(達成率分析)				

実施(DO) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 21 ~ H 21		平成20年度以前	平成21年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 箇所	1	1		1	1
	②					
成果指標	① 局	1	1		1	1
	②					
総事業費C (A+B)		千円	2,479	2,359	2,479	2,359
直接事業費 A		千円	1,779	1,659	1,779	1,659
人件費 B		千円	700	700	700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源		千円	2,479	2,359	2,479	2,359

コード 205010603

評価(CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由 防災行政無線の設置者である町が行うべきである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由 災害時の情報提供手段である防災行政無線の維持管理・整備は必要である。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由 町所有のものであり適切である。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由 計画通り実施できた。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 適地に移設が行われた。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 土地管理者に無料の賃貸契約による土地使用をさせてもらっているが、移設要求があった場合、断ることができない。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 単一の事業であり、他事業との整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 適切である。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 最小の人員で行っており削減はできない。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由 町が行うべきものであり受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点 今のところ無し。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 目的は達成された。
2次評価	今後も災害時の情報媒体としての防災行政無線の管理に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。